新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績及び効果（令和５年度）

事業計画No	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業始期	事業終期	事業総額（円）	対象経費（円）	交付金充当額（円）	事業実績	事業効果
1	住民税非課税世帯生活支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	健康福祉課	①物価・賃金・生活総合対策として、エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）を支援するため、1世帯あたり30,000円を給付する。 ②給付金	R5.5	R5.10	56,010,000	56,010,000	56,010,000	給付実績：1,867世帯×30,000円 申請受付：R5.6.20～R5.10.2	物価高騰の負担が特に大きい低所得世帯への負担軽減を図った。
2	住民税非課税世帯生活支援給付金給付事業【事務費】	健康福祉課	①物価・賃金・生活総合対策として、エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）を支援するため、1世帯あたり30,000円を給付する。 ②需用費（印刷製本費）、役務費（通信運搬費、振込手数料）、委託料	R5.5	R5.12	4,420,687	4,420,687	4,420,687	需用費（印刷製本費）：107,535円 役務費（通信運搬費）：755,038円 役務費（振込手数料）：412,060円 委託料：3,146,054円	物価高騰の負担が特に大きい低所得世帯への負担軽減を図った。 前回の給付金の支給口座へ直接振込をすることで、的確かつ迅速に支給することができた。
7	医療機関等物価高騰対策補助金	健康福祉課	①コロナ禍における物価高の影響を受ける医療機関等に対し、物価高騰による負担を軽減する為、補助金を支給する。 ②補助金	R5.7	R5.10	5,600,000	5,600,000	5,000,000	100床以上対象2先×500,000、病床なし9先×200,000 歯科11先×200,000、薬局6先×100,000 計5,600,000	コロナ禍における物価高の影響を受ける医療機関等に対し、補助金を交付することで、物価高騰の影響を受ける医療機関等を支援できた。対象先からは、経営の負担軽減になって助かったとの意見があった。
8	介護・障害福祉施設物価高騰対策補助金	健康福祉課	①コロナ禍における物価高の影響を受ける介護・障害福祉施設に対し、物価高騰による負担を軽減する為、補助金を支給する。 ②補助金	R5.7	R5.11	8,900,000	8,900,000	8,000,000	訪問系11先×100,000、通所系14先×200,000、入所系(50人未満)8先×300,000、(50以上～100未満)4先×400,000、(100人以上)2先×500,000	コロナ禍における物価高の影響を受ける介護・障害福祉施設に対し、補助金を交付することで、物価高騰の影響を受ける施設を支援できた。対象施設からは、物価高に対して経営の負担軽減となり助かったとの意見があった。
10	ごみ袋配布事業	住民課	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける全ての町民に対し、町の指定ごみ袋を1世帯につき10枚配付する。希望者は引換ハガキを持参し役場等で袋を受け取る。 ②一般廃棄物処理手数料、需用費（印刷製本費）、役務費（通信運搬費）	R5.7	R5.9	5,291,621	5,291,621	5,000,000	配布期間　R5.8.11～R5.9.30 配布件数　8,808件 配布率　83.16% 配布方法　配布希望者は引換券を引換所（役場・まちづくりセンター等）に持参または役場庁舎駐車場にてドライブスルー方式にて引換	町民への経済的負担の軽減効果を広く波及させることができた。 対象者からは、「生活必需品のため、支給されると助かる」など、良好な評価が多数あった。
11	小中学校給食費無償化事業（4月～9月）	学校教育課	①コロナ禍における物価高騰の影響を強く受ける子育て世帯の生活を支援するため、町内小中学校に通う児童の給食費を５ヶ月分無償化する。※教職員は対象外 ②給食費無償化事業補助金	R5.4	R5.10	46,963,360	46,963,360	30,000,000	対象者数 2,004人(令和5年9月分) 延べ　10,022人 対象月　令和5年4月～令和5年9月分 補助総額　46,963,360円	子育て世帯に対して、直接子どもにかかる費用を無償化することで、子育て世帯の経済的負担を軽減した。 対象者からは「家計が助かった、ありがたい」などの良好な評価があった。
12	小中学校給食費無償化事業（10月～3月）	学校教育課	①コロナ禍における物価高騰の影響を強く受ける子育て世帯の生活を支援するため、町内小中学校に通う児童の給食費を6ヶ月分無償化する。※教職員は対象外 ②給食費無償化事業補助金	R5.10	R6.3	46,866,044	46,866,044	17,666,000	対象者数 1,996人(令和6年2月分) 延べ　10,000人 対象月　令和5年10月～令和6年2月分 補助総額　46,866,044円	子育て世帯に対して、直接子どもにかかる費用を無償化することで、子育て世帯の経済的負担を軽減した。 対象者からは「家計が助かった、ありがたい」などの良好な評価があった。
13	物価高騰分に係る賄材料費	給食センター	①コロナ禍での食材費の高騰により、子育て世帯の負担が増していることから、当該事業により物価高騰分を補助することで、保護者負担を増やすことなく充実した給食の提供を行う。 ②補助金（教員は除く）	R5.4	R6.3	11,000,000	11,000,000	9,000,000	対象者数 2,002人(令和5年12月分) 延べ　20,022人 対象月　令和5年4月～令和6年2月分 補助総額　11,000,000円	コロナ禍において食材費が高騰することにより、子育て世帯の負担が増していることから、当該事業により物価高騰分を補助することで、保護者負担を増やすことなく充実した給食の提供を行うことができた。

※対象経費は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の補助対象経費の総額であるため、事業の決算額と一致しない場合がある。

※交付金を充当しなかった事業は上の表には記載していない。